

経理・経営内容

国内・国際業務部門別粗利益

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収益	108,181	21,180	129,361	103,984	19,573	123,557
資金調達費用	10,122	12,511	22,633	9,244	10,022	19,266
資金運用収支	98,059	8,669	106,728	94,739	9,551	104,290
信託報酬	2	—	2	2	—	2
役務取引等収益	24,000	356	24,357	26,958	383	27,341
役務取引等費用	7,413	146	7,560	8,856	139	8,996
役務取引等収支	16,586	210	16,797	18,101	243	18,345
特定取引収益	144	—	144	373	138	512
特定取引費用	—	—	—	—	—	—
特定取引収支	144	—	144	373	138	512
その他業務収益	183	1,658	1,841	62	1,661	1,723
その他業務費用	478	330	808	327	△9	318
その他業務収支	△294	1,327	1,032	△265	1,670	1,404
業務粗利益	114,498	10,206	124,705	112,951	11,604	124,555
業務粗利益率	1.84%	2.63%	1.96%	1.78%	3.11%	1.91%

注) 1. 国内業務部門は国内店の円建取引、国際業務部門は国内店の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2. 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(平成14年度2百万円、平成15年度2百万円)を控除して表示しております。

3. 資金運用収益及び資金調達費用の合計欄の上段の計数は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。

4. 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

役務取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役 務 取 引 等 収 益	24,000	356	24,357	26,958	383	27,341
預金・貸出業務	7,444	—	7,444	8,720	1	8,721
為替業務	11,949	257	12,206	11,680	305	11,986
証券関連業務	2,092	—	2,092	2,902	—	2,902
代理業務	2,175	—	2,175	3,275	—	3,275
保護預り・貸金庫業務	215	—	215	224	—	224
保証業務	123	99	222	154	76	231
役 務 取 引 等 費 用	7,413	146	7,560	8,856	139	8,996
為替業務	2,066	38	2,104	2,859	38	2,898

特定取引の状況

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
特 定 取 引 収 益	144	—	144	373	138	512
商品有価証券収益	66	—	66	119	—	119
特定金融派生商品収益	60	—	60	252	138	390
その他の特定取引収益	16	—	16	1	—	1
特 定 取 引 費 用	—	—	—	—	—	—

その他業務利益の内訳

(単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
	金 額	金 額
国内業務部門		
国債等債券売却等損益	△331	△181
金融派生商品損益	37	△84
その他	0	0
合 計	△294	△265
国際業務部門		
外国為替売買損益	1,308	1,654
国債等債券売却等損益	356	△10
その他	△337	27
合 計	1,327	1,670
総 合 計	1,032	1,404

利益率

(単位:%)

	平成14年度	平成15年度
総資産経常利益率	0.22	0.59
資本経常利益率	4.96	12.61
総資産当期純利益率	0.11	0.28
資本当期純利益率	2.45	6.02

注) 1. 総資産経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

2. 資本経常利益率 = $\frac{\text{経常利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

3. 総資産当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初総資産(除く支払承諾見返)} + \text{期末総資産(除く支払承諾見返)}) \div 2} \times 100$

4. 資本当期純利益率 = $\frac{\text{当期純利益}}{(\text{期初資本勘定} + \text{期末資本勘定}) \div 2} \times 100$

業務純益

(単位:百万円)

業 務 純 益	平成14年度	平成15年度
	57,400	63,466

★業務純益

「業務純益」とは、銀行の基本的な業務の成果を示す利益指標とされるものであり、預金、貸出、有価証券などの利息収支を示す「資金運用収支」、各種手数料などの収支を示す「役務取引等収支」、債券や外国為替などの売買損益を示す「その他業務収支」等を合計した「業務粗利益」から、「一般貸倒引当金繰入額」、臨時経費を除く「経費」を控除したものであります。なお、この「業務純益」は、損益計算書の中には記載されておられません。

受取・支払利息の分析

〈国内業務部門〉

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	4,288	△9,236	△4,947	2,102	△6,300	△4,197
貸 出 金	6,553	△10,015	△3,461	437	△3,597	△3,159
有 価 証 券	2,085	△2,983	△897	1,180	△2,401	△1,220
コールローン	△123	△36	△159	1	△7	△5
買 入 手 形	2	△2	△0	△0	△0	△0
預 け 金	0	△0	△0	△0	△0	△0
支 払 利 息	599	△4,399	△3,799	231	△1,108	△877
預 金	261	△3,639	△3,378	53	△826	△772
譲渡性預金	△17	55	37	36	△75	△39
コールマネー	0	△2	△1	△0	0	△0
売 渡 手 形	0	—	0	△0	△0	△0
借 用 金	297	△228	69	355	△183	172

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈国際業務部門〉

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	△5,822	2,792	△3,029	△834	△772	△1,607
貸 出 金	△16	△21	△38	25	△13	11
有 価 証 券	2,848	△2,921	△73	580	△2,163	△1,582
コールローン	△781	△89	△871	△34	△14	△49
預 け 金	△2,068	△339	△2,408	△20	3	△17
支 払 利 息	△4,351	△1,391	△5,742	△523	△1,965	△2,489
預 金	471	△1,010	△538	△146	△467	△613
コールマネー	△41	△311	△353	△427	△37	△465
売 渡 手 形	—	—	—	—	—	—
借 用 金	—	—	—	—	—	—

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

〈合計〉

(単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	残高による増減	利率による増減	純増減	残高による増減	利率による増減	純増減
受 取 利 息	5,725	△13,258	△7,533	2,803	△8,528	△5,725
貸 出 金	6,548	△10,048	△3,500	456	△3,604	△3,148
有 価 証 券	5,541	△6,512	△970	2,849	△5,652	△2,803
コールローン	△843	△187	△1,031	14	△69	△54
買 入 手 形	2	△2	△0	△0	△0	△0
預 け 金	△2,052	△355	△2,408	△20	2	△17
支 払 利 息	1,495	△10,594	△9,098	560	△3,848	△3,287
預 金	345	△4,262	△3,916	67	△1,453	△1,386
譲渡性預金	△17	55	37	36	△75	△39
コールマネー	107	△462	△354	△316	△148	△465
売 渡 手 形	0	—	0	△0	△0	△0
借 用 金	297	△228	69	355	△183	172

注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、利率による増減要因に含めて計上しております。

利鞘

(単位:%)

	平成14年度			平成15年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資 金 運 用 利 回 り	1.74	5.46	2.02	1.64	5.25	1.89
資 金 調 達 原 価	1.34	3.69	1.52	1.24	3.13	1.38
総 資 金 利 鞘	0.40	1.77	0.50	0.40	2.12	0.51

資金運用・調達勘定平均残高、利息、利回り

〈国内業務部門〉

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	(2,075) 61,907	(2) 1,081	1.74%	(1,743) 63,111	(1) 1,039	1.64%
貸出金	49,782	981	1.97%	50,003	950	1.90%
有価証券	9,330	96	1.03%	10,472	84	0.80%
コールローン	344	0	0.01%	430	0	0.00%
買入手形	297	0	0.00%	199	0	0.00%
預け金	12	0	0.00%	10	0	0.00%
資金調達勘定	60,713	101	0.16%	62,109	92	0.14%
預金	57,087	27	0.04%	58,188	20	0.03%
譲渡性預金	1,984	1	0.07%	2,466	1	0.04%
コールマネー	217	0	0.00%	143	0	0.00%
借入金	621	17	2.80%	748	19	2.55%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度49,771百万円、平成15年度50,127百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度1,657百万円、平成15年度1,378百万円)及び利息(平成14年度2百万円、平成15年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

〈国際業務部門〉

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	3,877	211	5.46%	3,724	195	5.25%
貸出金	14	0	2.70%	23	0	2.10%
有価証券	3,519	197	5.61%	3,623	181	5.01%
コールローン	44	0	1.78%	24	0	1.18%
預け金	255	0	0.08%	5	0	0.66%
資金調達勘定	(2,075) 3,846	(2) 125	3.25%	(1,743) 3,685	(1) 100	2.71%
預金	587	10	1.74%	502	4	0.81%
コールマネー	264	5	2.01%	52	0	1.29%
借入金	—	—	—%	—	—	—%

注) 1. ()内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息(内書き)であります。

2. 国際業務部門の国内店外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式(前月末のTT仲値を当該月のノンエクスチェンジ取引に適用する方式)により算出しております。

〈合計〉

(単位:億円)

	平成14年度			平成15年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	63,709	1,291	2.02%	65,092	1,234	1.89%
貸出金	49,796	982	1.97%	50,027	950	1.90%
有価証券	12,850	294	2.28%	14,095	266	1.88%
コールローン	388	0	0.21%	455	0	0.06%
買入手形	297	0	0.00%	199	0	0.00%
預け金	267	0	0.08%	16	0	0.23%
資金調達勘定	62,484	224	0.35%	64,050	191	0.29%
預金	57,674	38	0.06%	58,691	24	0.04%
譲渡性預金	1,984	1	0.07%	2,466	1	0.04%
コールマネー	481	5	1.10%	195	0	0.34%
借入金	621	17	2.80%	748	19	2.55%

注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(平成14年度49,771百万円、平成15年度50,127百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(平成14年度1,657百万円、平成15年度1,378百万円)及び利息(平成14年度2百万円、平成15年度2百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2. 国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息は、相殺して記載しております。

単体自己資本比率（国内基準）

（年度末、単位：百万円）

		平成14年度	平成15年度
基 本 的 項 目	資 本 金	58,658	58,662
	うち非累積的永久優先株	—	—
	新株式払込金	—	—
	資本準備金	36,913	36,917
	その他の資本剰余金	—	—
	利益準備金	46,520	46,520
	任意積立金	75,480	91,438
	次期繰越利益	2,686	3,329
	その他の	—	—
	その他の有価証券の評価差損（△）	—	—
	自己株式払込金	—	—
	自己株式（△）	142	195
	営業権相当額（△）	—	—
	計 (A)	220,118	236,673
補 完 的 項 目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券（注1）	—	—
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額	42,455	42,340
	一般貸倒引当金	55,718	43,647
	負債性資本調達手段等	86,333	72,443
	うち永久劣後債務（注2）	—	—
	うち期限付劣後債務および期限付優先株（注3）	86,333	72,443
	計	184,507	158,431
	うち自己資本への算入額 (B)	153,745	139,844
控 除 項 目	控 除 項 目（注4） (C)	202	202
自 己 資 本 額	(A) + (B) - (C) (D)	373,660	376,315
リ ス ク ・ ア セ ッ ト 等	資 産（オン・バランス）項目	3,904,233	3,930,468
	オフ・バランス取引項目	88,796	79,236
	計 (E)	3,993,029	4,009,704
単体自己資本比率（国内基準）= $\frac{(D)}{(E)} \times 100$		9.35%	9.38%

注）1. 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等（海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。）であります。

2. 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3. 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限りております。

4. 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

営業経費

（単位：百万円）

	平成14年度	平成15年度
給 料 ・ 手 当	29,315	27,908
退 職 給 付 費 用	4,700	4,965
福 利 厚 生 費	218	152
減 価 償 却 費	4,740	4,917
土地建物機械賃借料	5,405	4,179
営 繕 費	125	157
消 耗 品 費	1,255	1,032
給 水 光 熱 費	795	729
旅 費	241	218
通 信 費	1,329	1,353
広 告 宣 伝 費	793	800
租 税 公 課	4,333	3,961
そ の 他	22,558	22,817
合 計	75,812	73,195

有価証券関係

※1. 貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券及びコマーシャル・ペーパーを含めて記載しております。

※2. 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」は、該当ありません。

1. 売買目的有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
売買目的有価証券	7,496	△2	812	△1

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	貸借対照表 計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表 計上額	時価	差額
その他	—	—	—	—	—	3,846	3,820	△25
								うち益
								うち損
								25

3. その他有価証券で時価のあるもの

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度					平成15年度				
	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表 計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	49,946	68,826	18,880	21,595	2,715	44,182	93,538	49,356	50,028	672
債券	875,226	884,702	9,475	10,609	1,134	833,424	836,012	2,588	4,903	2,315
国債	499,161	503,194	4,032	5,161	1,128	461,734	462,148	414	2,295	1,881
地方債	62,582	63,205	622	625	3	75,323	75,269	△53	191	245
社債	313,482	318,302	4,820	4,823	2	296,367	298,594	2,227	2,415	188
その他	358,840	389,796	30,956	31,196	240	359,707	384,503	24,795	25,094	298
合計	1,284,013	1,343,325	59,312	63,402	4,090	1,237,315	1,314,055	76,740	80,026	3,286

注) 1. 貸借対照表計上額は、期末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2. 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

4. 当期中に売却した満期保有目的の債券 …… 該当ありません。

5. 当期中に売却したその他有価証券

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度			平成15年度		
	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他有価証券	140,270	1,353	1,328	205,833	1,824	1,140

6. 時価のない有価証券の主な内容及び貸借対照表計上額

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
	貸借対照表 計上額	貸借対照表 計上額
子会社・子法人等株式及び関連法人等株式	1,411	1,895
その他有価証券	18,115	30,684
非上場株式(店頭売買株式を除く)	6,890	8,410
事業債	11,109	22,159

7. 保有目的を変更した有価証券 …… 該当ありません。

8. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度				平成15年度			
	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券	211,712	542,545	61,542	80,011	208,919	446,867	83,172	119,213
国債	144,047	265,724	13,410	80,011	111,784	191,522	39,627	119,213
地方債	11,770	49,769	1,665	—	23,458	51,810	—	—
社債	55,894	227,050	46,466	—	73,676	203,534	43,544	—
その他	18,300	209,338	149,641	8,699	25,105	196,702	146,733	10,191
合計	230,012	751,883	211,183	88,711	234,024	643,569	229,905	129,405

金銭の信託関係

1. 運用目的の金銭の信託

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度		平成15年度	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	1,511	△0	985	△16

2. 満期保有目的の金銭の信託 …… 該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外) …… 該当ありません。

その他有価証券評価差額金

(年度末、単位:百万円)

	平成14年度	平成15年度
評価差額	59,312	76,740
その他有価証券	59,312	76,740
その他の金銭の信託	—	—
(△)繰延税金負債	24,074	31,148
その他有価証券評価差額金	35,237	45,592

デリバティブ取引関係

1.取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

デリバティブ取引の種類は以下のとおりであります。
金利関連取引…金利先物取引・金利オプション取引・金利先渡取引・金利スワップ取引・金利キャップ取引・金利フロア取引
通貨関連取引…通貨スワップ取引・為替スワップ取引・為替予約取引・通貨オプション取引
債券関連取引…債券先物取引・債券オプション取引

(2) 取引に対する取組方針

当行では、お客様の運用・調達に係るリスクヘッジニーズに応えるため、また、当行の貸出金、預金、有価証券等に係る市場性リスクの回避を目的としてデリバティブ取引を活用しております。
短期的な売買差益を獲得する目的（トレーディング目的）の取引は一定の取引枠や損失限度額を設定しております。

(3) 取引の利用目的

上記(2)取組方針に基づき、デリバティブ取引を行っております。
金利リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っているデリバティブ取引の大部分はヘッジ会計を適用しております。
①金利リスク・ヘッジ
金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ方針等はALM委員会で決定しており、ヘッジ対象は貸出金、債券等、ヘッジ手段は金利スワップ等であります。
ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号）に則り行っております。
②為替変動リスク・ヘッジ
為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、繰延ヘッジによっております。ヘッジ対象は外貨建金銭債権債務、ヘッジ手段は通貨スワップ及び為替スワップであります。これらのヘッジ手段は、実質的には資金運用通貨の調達手段又は資金調達通貨の運用手段であることから、原則としてヘッジ会計を適用することをALM委員会で決定しております。ヘッジ有効性の評価は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号）に則り行っております。

(4) 取引に係るリスクの内容

デリバティブ取引は、市場性リスクと信用リスクを内包しております。
市場性リスクにつきましては、通貨関連のデリバティブ取引は為替変動リスクを、金利関連のデリバティブ取引は金利変動リスクを、債券関連のデリバティブ取引は価格変動リスクをそれぞれ有しております。
また、信用リスクにつきましては、取引所や信用度の高いお取引先との取引を基本としており、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
なお、自己資本比率（国内基準）規制に基づき算出した信用リスク相当額は26,622百万円であります。

(5) 取引に係るリスク管理体制

①組織
デリバティブ取引の執行等を行う市場営業部は、取引執行部門である市場営業グループ及びトレーディング室（いずれもフロントオフィス）、リスク管理部門である市場管理グループ（ミドルオフィス）、事務管理部門である市場業務グループ（バックオフィス）の3部門を明確に分離することで、相互牽制の徹底を図っております。
②リスク管理方針及びリスク管理規則等
デリバティブ取引の執行については、取締役会等で承認された、リスク管理方針、リスク管理規則等に基づき、取引限度額・損失限度額等の規定内で取り組まれております。
③報告体制
デリバティブ取引の契約額・損益等について、市場管理室は、市場部門を統括する役員に対し、トレーディング取引は日次で、バンキング取引については月次で報告しております。更に、ALM委員会及び取締役会に対し、定期的に報告しております。
④その他
市場取引は、取締役会等で承認されたポジション枠・損失限度額等に係る基準の範囲内で行われており、市場管理室は基準の遵守状況を管理しております。

(6) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

「取引の時価等に関する事項」における「契約額等」は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は計算上の想定元本であり、当該金額自体は、そのままデリバティブ取引に係る市場性リスク又は信用リスクを表すものではありません。
デリバティブ取引の評価損益は、貸出金や債券等ヘッジ対象取引の評価損益により、ほぼ同額カバーされております。
また、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引については、ヘッジ対象のリスクが減殺されていることを検証しております。

2.取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引

(年度末、単位:百万円)

区 分	種類	平成14年度			平成15年度				
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益	契約額等	うち1年超	時価	評価損益
取引所	金利先物	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
店頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利先渡契約	—	—	—	—	—	—	—	
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	
	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	金利スワップ	4,600	4,600	31	30	41,010	41,010	193	183
	受取固定・支払変動	2,300	2,300	43	42	20,505	20,505	188	166
	受取変動・支払固定	2,300	2,300	△12	△11	20,505	20,505	4	16
	受取変動・支払変動	—	—	—	—	—	—	—	—
	金利オプション	—	—	—	—	—	—	—	—
	売 建	—	—	—	—	—	—	—	—
頭	買 建	—	—	—	—	—	—	—	
	その他	18,980	18,980	—	63	38,320	38,320	0	114
	売 建	9,490	9,490	45	110	19,010	19,010	△250	62
	買 建	9,490	9,490	45	△46	19,310	19,310	250	51
	合 計	—	—	31	94	—	—	193	297

注) 1.上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2.時価の算定

取引所取引につきましては、東京金融先物取引所等における最終の価格によっております。
店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引

(年度末、単位:百万円)

区分	種類	平成14年度			
		契約額等	うち1年超	時価	評価損益
店頭	通貨スワップ	—	—	—	—
	為替予約	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
合計		—	—	—	—

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。なお、平成14年度は該当ありません。

また、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び下記注3.の取引は上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する経過措置に基づき、期間損益計算を行っている通貨スワップ取引については、上記記載から除いております。

期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(年度末、単位:百万円)

種類	平成14年度		
	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	145,012	△68	339

また、同様に、先物為替予約、通貨オプション等のうち、期末日に引直しを行い、その損益を損益計算書に計上しているものについては、上記記載から除いております。引直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

(年度末、単位:百万円)

区分	種類	平成14年度	
		契約額等	
取引所	通貨先物	—	
	売建	—	
	買建	—	
	通貨オプション	—	
	売建	—	
	買建	—	
店頭	為替予約	38,254	
	売建	19,916	
	買建	18,338	
	通貨オプション	—	
	売建	—	
	買建	—	
	その他	—	
	売建	—	
	買建	—	

区分	種類	平成15年度			
		契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	通貨オプション	—	—	—	—
	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
店頭	通貨スワップ	44,001	44,001	134	132
	為替予約	46,224	29,822	405	405
	売建	23,644	14,931	1,870	1,870
	買建	22,580	14,890	△1,465	△1,465
	通貨オプション	128	—	△0	△0
	売建	—	—	—	—
	買建	128	—	△0	△0
	その他	—	—	—	—
店頭	売建	—	—	—	—
	買建	—	—	—	—
	合計	—	—	539	537

注) 1. 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

2. 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

3. 従来、引直し対象としていた先物為替予約、通貨オプション等は、平成15年度からは上記に含めて記載しております。なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

(3) 株式関連取引
該当ありません。

(4) 債券関連取引
該当ありません。

(5) 商品関連取引
該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引
該当ありません。

金融派生商品及び先物外国為替取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額		与信相当額	
	平成14年度	平成15年度	平成14年度	平成15年度
金利及び通貨スワップ	4,463	5,552	118	224
先物外国為替取引	519	462	26	37
金利及び通貨オプション	—	1	—	0
その他の金融派生商品	219	289	1	3
合 計	5,202	6,305	146	266

注) 1.上記計数は単体自己資本比率に基づくものであり、与信相当額の算出に当たっては、カレント・エクスポージャー方式を採用しております。
2.なお、自己資本比率の対象となっていない取引所取引、原契約期間が14日以内の外国為替関連取引等の契約金額・想定元本額は次のとおりです。

(年度末、単位:億円)

	契約金額・想定元本額	
	平成14年度	平成15年度
金利及び通貨スワップ	—	—
先物外国為替取引	20	5
金利及び通貨オプション	—	—
その他の金融派生商品	—	—
合 計	20	5

与信関連取引

(年度末、単位:億円)

	契約金額		商品名
	平成14年度	平成15年度	
コミットメント	16,055	16,452	貸越契約の枠空き等
保証取引	906	822	支払承諾等
その他	308	104	
合 計	17,270	17,380	